

# イスラームとアメリカ

## 共存の可能性を探る

Islam and America: Seeking a Possibility of Coexistence

村田 晃 嗣   臼 杵   陽   森   孝 一   小 杉   泰  
Koji Murata   Akira Usuki   Koichi Mori   Yasushi Kosugi

[森] ただいまからシンポジウムを開催させていただきます。最初に開会のご挨拶をさせていただきます。私は同志社大学神学部学部長の森孝一と申します。今日は暑い中、お出ましいただきまして、心から御礼を申し上げます。同志社大学神学部ではこの数年、年1回公開シンポジウムを行ってまいりました。これまでに扱ったテーマは、一昨年は「終末医療と宗教の問題」、昨年は「公立学校における宗教教育——『心の教育』の問題」。今年は「イスラームとアメリカ」について、ご一緒に考えてみたいと思っております。このテーマを選んだ理由は、昨年9月11日にアメリカで起こりました同時多発テロでございます。9・11は一体何であったのか。これを考えてみたいというのがシンポジウムの趣旨でございます。

今回のシンポジウムは通常のシンポジウムと少し違った意味合いを持っております。実は4月からの春学期において、この後、ご報告をいただきます3名の先生方のご協力を得て、私を含めて4名で「イスラームとアメリカ——『文明の衝突』なのか？」という講義のクラスを設定いたしました。一人が3回ずつ計12回を共同で担当してまいりました。今日のシンポジウムは第13回の最終回のクラスにあたります。神学部を設置されている科目ですが、同志社大学の学際科目として同志社大学の全学部の学生の皆さんにオープンになっております。同時に、この科目は大学コンソーシアム京都及びシティカレッジ科目として設定され、大学コンソーシアムに加盟している京都の諸大学の学生の皆さん、京都市民の皆さんにも学んでいただくことができました。金曜日6講時、午後6時25分～7時55分までの夜のクラスだったのですが、毎回300名以上の学生諸君が熱心に出席してくださいました。その中には大学コンソーシアム京都加盟の14大学からの75名の学生諸君も含まれております。そのクラスにおいて、それぞれの担当者がどのような話をしたのかという紹介も兼ねまして、本日の報告者

の紹介をさせていただきます。

村田晃嗣さんは同志社大学法学部でアメリカ外交・安全保障を研究されています。クラスでは「国際政治におけるテロの意味」「20世紀アメリカ外交の特徴」「テロ後の世界と日本の役割」という三つのテーマでお話をしてくださいました。

臼杵陽さんは、国立民族学博物館地域研究企画交流センターで、パレスチナ・イスラエル問題を中心に中東研究をなさっています。クラスにおいては「アメリカはなぜ中東和平を達成できないのか」「アメリカとイスラエル——『特別な関係』の精神的背景」「アメリカとエルサレム問題——イスラームの視点から」の三つのテーマでお話をしてくださいました。

小杉泰さんは、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科でイスラーム学を中心に研究を行っておられます。クラスにおいては「イスラーム世界とは何か」「イスラーム復興と現代社会」「ビン・ラーディンの理論と行動」のテーマで3回、ご担当くださいました。

最後に私は同志社大学神学部でアメリカ宗教史を研究しております。「世界における宗教復興の意味」「アメリカの愛国心と宗教心」「アメリカの文明理解と使命感」という三つのテーマでお話をさせていただきました。

次に今日のシンポジウムの趣旨について申し上げますと「9・11によって世界は変わったのか」という問いが問われています。ある人は「変わった」と申します。またある人は「今まで同じような状況があったのが明らかになっただけだ」と考えています。キリスト誕生によって、その前と後をもB.C.とA.D.と分けるように「あのテロによってB.AとA.A.に分かれたのだ。それくらい大きな意味があった」と言われる方もあります。「ビフォア・アタック (Before Attack) とアフター・アタック (After Attack) と、時代が画されたのだ」とおっしゃる方もおられます。おそらく「変わったのだ」とおっしゃる方は欧米の方なのではないか。第三世界、イスラーム世界の方々は「状況は変わっていない」とお考えになるかもしれません。はっきりしていることは「アメリカは確かに変わった。アメリカを変えたのは9・11のテロであった」と思います。

そしてテロリストとイスラームの過激派は、おそらく深くかかわっていたのではないかとされており、ここに「イスラーム」と「アメリカ」の二つが今日の世界を考える時の重要なキーワードとして浮かび上がってまいります。しかもイスラーム世界とアメリカを理解する場合に「宗教」が重要なファクターになることが明らかになってきたと思います。授業では9・11の背景と意味について歴史的に学んでまいりましたが、今日のシンポジウムでは、それを踏まえ、さらに踏み込む形で「イスラームとアメリカの共存の可能性」、そのための手掛かりを探っていくことができれば

と願っております。シンポジウムは村田さん、臼杵さん、私、小杉さんの順で報告をさせていただきます。休憩時、質問用紙をお渡しください。その後、パネル・ディスカッションに移りたいと思います。それではまず最初に村田さんに「アメリカの単独主義と日米関係」というテーマでお話をいただきます。

**[村田]** 今日、7月13日は歴史的に重要な日でございます、実は私の誕生日なのですが、そのような日に、こういう場でお話させていただくことを大変光栄に存じております。冗談はさておきまして、授業の中で私が申し上げました中で大切と思われることをいくつか申し上げたいと思います。

最初に森先生が「9・11によって世界は変わったか」という問いを出されました。私の認識では、過去10年、15年の間に着実に起こっていた変化が、9・11によって明瞭に世界に認識されるようになったということではなかったかと思えます。大都市に対する無差別型の大規模テロの可能性は、実は日本がアメリカに先駆けて経験しているのであって、95年のオウム真理教による地下鉄サリン事件は明らかにそうでありました。あの時は不幸中の幸いと申し上げると亡くなった方に大変失礼ですが、十数名の方が命を落とされましたけれども、オウム真理教が計画したようにサリンが実際に散布されていれば2000～3000人の命が失われていても不思議ではなかったわけでございます。大都市があのような生物化学兵器のテロにいかにか脆いかということは実は日本がアメリカに先駆けて経験していて、そのことをアメリカのFBI、CIA、ペンタゴンは被害を受けた日本以上に深刻に考えていて、ワシントンで大型生物化学兵器によるテロがあった場合のシミュレーション、シナリオ分析を2年前にやっていたわけでございます。9・11によって大国の中枢部が攻撃を受けるというテロが可能な時代に、突如、突入したと考えるのは間違いであろうと思えます。これがまず最初のポイントでございます。

さて9月11日、同時多発テロがありましたが、昨年9月はサンフランシスコ講和条約50周年でもありました。日本でもアメリカでもサンフランシスコ講和条約の50周年を祝う式典が行われました。2001年はさらに日本が真珠湾を奇襲攻撃をして太平洋戦争が始まったパールハーバー60周年でもあるわけです。9・11のテロによって21世紀の国際政治が幕を開けるという不幸な形で始まった。凄惨で、残酷な国際的なテロ。20世紀はしばしば「戦争と革命の世紀」と言われましたが、21世紀はこのような「大規模テロの世紀」なのかという、人々を陰鬱にさせる21世紀国際政治の幕開けであったわけでございます。

しかし私が今、サンフランシスコ講和とパールハーバーという日米関係の二つの出来事について申し上げたのには理由があります。1941年の真珠湾奇襲攻撃から1951年

のサンフランシスコ講和条約まで10年でございます。この10年間に日米関係がどれほど劇的に変わったかということを考えていただきたいのであります。開戦と破局、占領、そして主権の回復、日米友好の再構築、この10年間に日米関係は劇的に変動したのであります。この陰惨な同時多発テロから始まった21世紀の国際政治の10年後は、さらに陰惨なものになっているかもしれません。国際政治はさらに混乱に満ちているかもしれません。しかしながら我々の努力と希望と意思によって、10年後の国際政治はずっと安定した先行きのよいものになっているかもしれない。歴史や国際政治の可変性を我々は過小評価してはならないということ、日米関係のわずか10年の変動を見ても歴史が教えているのではなかろうかと思うわけであります。

さてアメリカについて。今日、アメリカが世界の中で突出した力を持っていることはおそらく多くの方が同意されるであろうと思います。世界の軍事費全体に占めるアメリカの軍事費は実に40%です。しかも軍事技術革命、RMA (Revolution in Military Affairs) という軍事技術のハイテク化が進んでいます。突出した軍事予算規模と極めて高い軍事ハイテク能力の組み合わせを考えますと、世界中が束になってかかってもかなわないだけの軍事を今、アメリカは保持していると見てよかろうと思います。そのことは10年前の湾岸戦争でもアメリカ軍のハイテク能力のすごさを我々は見せつけられたわけですが、昨年10月から始まったアフガニスタンでのアメリカ軍の軍事行動について、当初、「アフガニスタンに軍事介入して成功した大国はない。イギリスは3度介入して失敗し、ソ連もアフガニスタンに介入して失敗した。アメリカが一時的感情に任せて安易にアフガニスタンに軍事介入すればベトナム戦争の再来になる」としばしば言われたわけです。しかしながら実際、アメリカが10月に軍事行動に介入しますと、ほぼ1か月でターリバンは組織的抵抗をやめてしまったわけで、軍事的に見ればアメリカの圧勝に終わった。大方の予想はその点では外れたということになるわけです。軍事面に関してそれだけ突出した力を持ったアメリカがある。

経済についてはこのところドル安、株価の下落、一部の会計監査の犯罪的な出来事に対する不信、反発などからアメリカ経済も混迷の度を深めておりますけれども、しかし10年を超える混乱の中にある日本経済と比べても、国際経済の先行きがアメリカ経済の推進力に大きく依存していることは疑いのないことであろうと思います。文化の面で申しまして、アメリカが世界に対して持っている文化的影響力は、それがよい、悪いという判断は別にして、相当大きなものであることは認めざるをえないと思います。とりわけ英語という言語が国際社会に果たしている影響力は無視しがたいものでございます。

このように考えますと、おそらく人類の歴史上、国際政治の中で一国がこれほど大きな力と役割を独占した時代は今までなかったのではないかという感じがいたし

ます。古代ローマ帝国や中華帝国は所詮のところ、リージョナル (regional) なエンパイア (empire)、地域的な帝国にしか過ぎませんでした。ローマは世界全体を支配したわけではないですし、中国もそうではありません。「パックス・ブリタニカ」と言われますが、19世紀のイギリスの覇権も今日のアメリカに比べれば明らかに見劣りがするだろうと思います。イギリスは国際貿易と国際金融、海軍力によって大きな影響力を維持しましたが、こと陸軍力で言うなら、イギリス陸軍はほとんどに足りない存在で、フランス陸軍、プロシヤ陸軍、ロシア陸軍の方がはるかに強力でありました。またアングロサクソン、イギリス文化は大きな影響力を持ちましたが、少なくともそれに十分対抗しうるフランスの文化圏も存在したわけです。

そのように考えますと、軍事、経済、文化という三つのディメンション (dimension) で一国が圧倒的な力を持った例は人類の歴史の中で、少なくとも我々が記憶に止める範囲ではなかったのではないかという印象を私は強く受けているのであります。そのアメリカが、よく言われるところではユニラテラリズム (unilateralism)、「単独行動主義」に陥っているという批判がなされるわけです。アフガニスタンに対する軍事行動についてもそのような批判がなされますし、最近では国際刑事裁判所の扱いについても「アメリカ軍だけを例外にしろ」と言っている。京都議定書は我々にとっては馴染み深い事例ではありますが、アメリカがこれから離脱する。ロシアとのABM制限条約、最終的にはロシアが飲みましたけれども、これについてもアメリカは一方的に離脱してしまった。ことほど左様に昨今のアメリカは国際政治の中で身勝手に振る舞っている。「国際社会の中の協調的な枠組みを大切にしない」という批判がなされるわけであります。

私はそのような批判は決して間違いではないだろうと思います。国際関係と私どもの人間関係とは違うところもありますが、しかし共通のところもあるので、私どもの人間関係で考えてみましても、今世界に主権国家がいくつあるのか正確に存じませんが、国連加盟国で180いくつ。200人ほどの人間が住む共同体の中で、そのうちの一人が全体の3、4割の富と力と情報を独占する状態が起こった時、その突出した力を持った一人が身勝手に振る舞わないという可能性が我々の人間理解に照らして、どれくらい現実的なものであろうかという、それはかなり疑わしいものだと思うんですね。それほど大きな力を一人が持ってしまった場合、身勝手になってしまうというのは程度の差こそあれ、人間の性のようなものだろうと思うんです。だから国際政治もそうだろうというのは短絡的だというご批判をいただくかもしれませんが、今日ほどアメリカが大きな力を集中的に持つようになった時、その国が身勝手にない可能性が果たしてあるのか。アメリカが独占している力に比して考えるならば、まだ今のアメリカは国際協調の枠組みや国際世論の動向に、それなりに配慮を払う、やや小心な「単独

行動主義」と言えるのではなからうかという印象を持つわけでありませう。私はアメリカの単独行動主義がいいと言っているわけではないのですが。

単独行動が悪いかどうかということも原理的に考えてみなければならない。単独であろうが、いいことはいいし、共同でやっても悪いことは悪いわけであり、単独行動だという行動パターンを取り上げて中身まで問題だという議論に進むのは論理の飛躍だと言わざるをえない。中身も悪いかもしれません。しかし単独行動主義か否かというのは行動のパターンの問題であって、行動パターンの問題と行動の内容の是非は別である。両方だめだという可能性もある。内容はいいが、ビヘイビア (behavior) が悪いという場合もある。その逆の場合もあるということが論理的には言えるのではないかと思うわけです。

9・11のテロの特徴について一言簡単に申し上げたいと思います。『アステイオン』という季刊誌がございます。TBSブリタニカ版ですが、その最新号に東京大学の田中昭彦氏がテロの問題について論文を書いておられ、私はそれに基本的に同意するところでありませう。同じような議論は9・11の直後に演劇評論家で東亜大学の学長の山崎正和さんが『中央公論』に「テロは犯罪でしかない」という力強い論文をお書きになったのですが、今般の9・11の特徴は、一つには一瞬にして3000人の人の命を奪うという残虐性と破壊性の規模の大きさが挙げられるわけだ。しかしながら残虐性と破壊性の規模が著しく大きいテロであったというだけでは、今回のテロの特徴を正しく性格づけることはできない。地下鉄のサリン事件も犯罪者たちの意図通りにいけば数千人の被害者を出した可能性はあるのであり、可能性からすれば同じような規模、もっと大きな規模のテロが起こる可能性だってある。ということを見ると、破壊性、残虐性の規模の大きさだけで今回のテロを特徴づけることはできない。何よりも今回のテロの特徴は山崎さんが最初に指摘されたことでありませうが、このテロリストたちが自分たちの身元を明かさず、そして犯行の動機を語っていないという点が、通常のテロと、このテロの性格を大きく異にするわけでありませう。通常、政治的動機を持ったテロの場合、しばしばテロリストが犯行を名乗り出て、犯行声明を出して「こういう政治的、宗教的理由で、我々は正義のためにテロを働いた」と表明するものでありませう。しかし今回のテロは誰が、どのような理由でやったかということは遂に明らかにされなかつたわけだ。このことが今回のテロの不気味さでありませう。テロの背景に「アメリカの単独行動主義的傾向に対する反発がある」とか「アメリカの基準を押しつけるグローバリゼーションが問題だ」とか「アメリカの過去における中東政策が問題だ」と言っているのは我々でございませう、このテロをやった人たちは何も言っていないということだ。

山崎さんの表現を借りれば、我々被害を受けた文明の側が、殺戮者の動機を付度す

る必要はない、ということです。殺人者が語っていない動機を、なぜ被害者が、あれこれと付度してやらなければならないのか。語られていない動機を我々は付度する必要はないのであって、これは単なる犯罪なのである、というのが山崎さんのご議論であります。田中氏もそれを受けて「残虐性と破壊性の規模が大きい」ということ、もう一つ「このテロの特徴は、交渉不可能性ということにある」と述べています。つまり相手が特定できず、相手の動機、政治的目的がわからない出来事について、一体我々はどうやって交渉しろというのだ。それは今日、パレスチナで繰り返されているテロとは異なる点です。もちろん、大変悲惨なものでありますが、しかしパレスチナで繰り返されているテロは少なくとも誰がやっているかは大方についてわかっているわけでありまして。そしてどのような目的でテロが行われているかについてもおおよそ理解できるところなのであります。だから話し合いで解決できるかどうかは別として、少なくとも「誰が、どのような目的でやっているか」ということはわかっている点では「交渉可能性」が残っているわけですが、9・11は「誰が、なぜやったか」をぼかしたまま、犯人はわざとあのような大規模なテロを行ったという点では「交渉可能性の余地がない」ということが、それがあのテロの大きな特徴であったらうと思います。

最後に日本のことについて少し申し上げます。旧来の日米関係、日米の安全保障関係は基本的に、日本がアメリカに在日米軍基地を提供し、そしてアメリカが日本防衛を約束する、という形で成立している。ある元外務省の高官の言を借りれば、これはモノと人との協力である。日本が基地というモノを提供し、アメリカが米軍という人を提供して成立している関係である、と。この同盟関係が不平等だとは思いません。しかしこの同盟関係は少なくとも「非対称」であることは間違いありません。あえて申し上げるならば、今日の世界でアメリカと対称的な形で同盟関係を持てる国なぞ一つもございません。イギリスもフランスもドイツも、アメリカとの同盟関係はすべからず非対称であります。それはほとんど不可避のことであろうと思います。

しかしモノと人との協力から成り立ってきた日米同盟関係、日本が基地を提供し、アメリカが日本を守るという約束で成り立ってきた日米同盟ですが、今回のようなテロが発生しますと、いつ、どこで、誰が攻撃を受けるかわからない。今までであれば、アメリカは自国が攻撃を受けることはほとんど想定しておりません。自国が攻撃を受けた時、日本のような同盟国の援助が必要だとも想定してこなかったわけです。しかしながら9・11に見られたような大規模な国際的テロに対応するためには、アメリカも他国の援助が必要であります。日本の協力も必要になってきます。そしてその時に旧来のように日本の外務省と防衛庁、アメリカの国務省と国防省の協力関係で日米同盟が賄えるという時代は終わったのであります。あのような広範な国際的テロに対処するためには、例えば法務省の役割は極めて重要であります。

警察も出てまいります。飛行機ということに関して言えば国土交通省が出てまいります。自治省が出てきます。サリンや生物兵器ということであれば厚生労働省が出てきます。ある種の科学的な対応で言えば文部科学省も出てきます。ありとあらゆる中央官庁の協力が必要です。そして今や地方自治体、さらにはNGOやNPOの協力も必要とされる。そのように非常に包括的な協力体制が国際的に求められる時代になりつつあるということを申し上げなければなりません。

神学部がこの講座を設けられた一つの理由として、若い人たちの「反米感情」の高まりというものが感じられるということがあるのだらうと思います。私も思うのですが、若い世代に、ある種の反米感情がある。それは必ずしも論理化されていない。しかし何かしら「アメリカは身勝手である。いつも日本がアメリカに従属して言いなりになっているような気がする」と。これについても、ひと言申し上げたいのですが、従属が悪いとは限らないのであります。自立が正しくて従属が悪いという論理的根拠も私はないと思います。それはイメージの問題です。日本がアメリカに従属していると言っても、私どもの価値観と利益とビジョンが共有されていればアメリカの後についていくことは何ら間違ったことではないわけです。我々の理念と価値とビジョンと利益がどれくらい共有されているかということを考えなければ、従属か独立かという議論をしても意味がないと思うんですね。価値観を共にしている相手から独立しようとするのはあまり意味のないことでございます。

しかしながら漠然とした「反米感情」が若い世代の中にある。今の日本の言論界を見ていまして、そういう「反米感情」が左右の別なく、見られる感じがいたします。私の全くの印象論ですが、そのような「反米感情」を漠然と持っている人の多くは、実はかなり強い「反中」感情も持っているわけです。「瀋陽の領事館の対応は何だ」「歴史問題をふりかざす中国はけしからん」と「反米」で「反中」と来ます。もちろん「反ロシア」です。ロシアは一貫して嫌いにして「反米」で「反中」で「反ロシア」です。ワールドカップの一時期は別にいたしまして、韓国についてもなにがしかフラストレーションを持っていて「いつも昔の植民地支配のことを持ち出す」と「反韓国」という感情がある。もちろん「北朝鮮は大嫌い」ということであります。

そうしますと、北東アジアで日本を取り巻く国際関係の中で、一体どなたがお好きなのか。国交関係のない台湾が唯一残るだけとなります。このような反発の感情に包まれ、日本ほど相互依存と国際協力の網の目の中でしか生きていけない国が、北東アジアのほとんどの国に対して何がしかの反発を抱いて一体どうやって日本外交のビジョンを描けるのか。そしてビジョンを描くことなく、なんで対米追従とか対米従属について文句が言えるのか、私は相当理解に苦しむところなのであります。「反米」で「反中」で「反ロ」で「反韓国」で「反北朝鮮」、そしてそういう人たちの多くが「自分た



ちは愛国者だ」と称するのであります。私は19世紀のイギリスの英文学者のジョンソン博士の「愛国心というのは悪党の最後の逃げ場所である」という有名な言葉を思い出します。「反米」で「反中」で「反口」で「反韓」で「反北朝鮮」で「自分たちは愛国者」。粗暴かもしれませんが、あえて歴史の類比を使わせていただければ、これはかつて60年前に、この国を破滅に導いた帝国陸軍の青年将校のメンタリティと同じであります。彼らも「反米」で「反中」で「反口」で「反韓国」であって、そして自分たちを「愛国者」と呼んで、自分たちが愛していると称したこの国を破滅に導いたのであります。

21世紀に生きる日本の若者が、同じような過ちを犯してはならない。もちろんアメリカを批判するところは批判してもいい。しかしながら負のエネルギーと、反発の精神だけでは決して建設的な国際関係のビジョンは生まれない。自分たちがビジョンを持たずに、アメリカに対する従属に不平不満をならすだけでは、決して国際社会で責任ある役割は果たせないということを申し上げて、終わらせていただきます。

[森] どうもありがとうございました。続きまして、臼杵先生にお願いしたいと思います。「聖地をめぐる争い——宗教とナショナリズム」と題してお話をいただきます。

[臼杵] 村田さんの方から冷徹な現実認識に基づく国際関係論を披露されまして、地域に密着した入れ込みの語りをやってきた者としては、どのように話を継いでいけばいいのか苦しいところがございます。「なぜパレスチナとかイスラームを語るの?」「いや、単なる偶然だ」と逃げるわけにいかないわけです。パレスチナやイスラエルという研究対象地域にしばられている私の立場がこれから私が話すことの中にも出てくると思います。村田さんが話されたことと、私が話すことの対称性、そこから出てくる問題を考えていただきたいと思います。後には小杉さんも出てきて、さらにラディカルな話が展開されることを期待しているわけですが。

私が9・11以降、いろんなところで話をしている、先程村田さんから若い人の「反米感情」についてご紹介がありましたが、そのような反応はかなり広く感じることは確かです。もう一方で、今までと違った新しい動きもあります。確かに「反米的な感情」が前提となりながら「なぜアメリカがここまで我が儘が言えるのか」と声をあげて無謀な形で対抗しようとする人たちがいる。そういう人たちについて「この人たちは何者なのか」を知ろうとした動きが出てきたのではないかという感じがいたしました。その時に、それをたとえば「イスラーム」という形で語ってしまった時、ずいぶんずれが出てくるのではないか。それはタイトルの「アメリカとイスラーム」の中にはめ込まれる形で見事な形の対抗関係が出てきてしまう。「文明の衝突」という議論につながってくる可能性も出てくるわけですが、そもそもここで想定されている「アメ

リカ」は何なのか。「イスラーム」は何なのか。明快な国家権力の形で議論が展開されている時はいいのですが、アメリカというのが、単に国家だけではなく、総体そのものとして拡大してしまい、極めてグロテスクな形の大きな存在として想定してしまっている。同じことがまたイスラームでも言えるのではないかということが印象深く残ったわけです。

9・11以降、1か月もしないうちにアメリカ、イギリスを中心とする国がアフガニスタンに軍事攻撃を行った。予想に反する形で、はっきり申し上げて「残念ながら」と言っておきますが、ターリバンは崩壊してしまいました。実は期待していたところがありました。評価というのは後になって出てくるものでありまして、ターリバンの運動はある種の「永久革命論」、イスラーム的なレベルで「この運動がもう少し続けば多少は違った展開もあったのではないか」という期待もあったわけです。しかしながらやはりアメリカの空爆による凄まじい攻撃の前には木っ端みじんに崩壊してしまっただ。ベトナムとは地勢的なレベルで全然違っていた。長期戦になるのではないかと大方が思っていたところが、見事なくらいに簡単に崩壊してしまっただところに、逆の意味でのターリバンの問題性があるということが言えるのではないかと思います。

ターリバンが崩壊した直後から、国際政治の関心は新生アフガニスタンをどうするかという問題に移っていき、同時に注目されるようになったのがパレスチナです。現在に至るまで、皆さんも報道等々でご存じではないかと思います。私自身、講義の中で3回に渡って話してきたのは「パレスチナとイスラエルの関係は、国際的なレベルでの紛争を考える上での一つモデルケースとして、いろんな問題を突きつけている」ということを提示してきたつもりでした。それがどのようなレベルでモデルになってきたか。政治的な紛争に宗教が利用されてきた紛争として、これを「宗教紛争」の形で語ることは基本的に間違っているだろうと思います。しかしながら宗教的な論理がこの紛争の中に入ってこざるをえない状況があるのも間違いのないことでありまして、それをどのように理解するか。そこでパレスチナにおいて最も中心的な問題になっているエルサレムという聖地の問題を取り上げたわけでありまして。

エルサレムはユダヤ教、キリスト教、イスラームという、今問題になっている三つの一神教が生まれた場所でありまして、現在に至るまで、この問題がずっと続いていることを考えた場合、エルサレム問題は、今後の「宗教間の共存」、もっと広く言えば「文明間の共存」を考える時の一つの試金石になるのではないかと私自身は考えているところがございます。と申しますのは、エルサレム問題が19世紀以来の「国際政治」と大きくかかわっていると考えるからでございます。この場合の「国際」というのはヨーロッパ諸列強、19世紀における、ロシア、フランスを中心にして、イギリスもかかわってくる歴史的な展開の中で形作られていった問題であり、現在においては圧倒

的な力を持ったアメリカが、この地域においてどのような問題の解決を提示するかによってエルサレム問題が大きく変わっていくことは間違いないことだと思います。

講義の中で、いささか誤解を招くような形で提示した問題は、キリスト教徒の中のイスラエル支持、その精神的な背景、クリスチャン・シオニスト（Christian Zionists）の人々とアメリカの中のキリスト教原理主義、クリスチャン・ファンダメンタリスト（Christian Fundamentalists）の「共犯」と言ってもいいような関係について、なぜそのような人たちがイスラエルを支持するのかという側面からご説明いたしました。しかしながら、この説明がすべてを明らかにするのではなく、ある特定の文脈の中で、その説明が初めて意味を持つてくるわけです。簡単に申し上げれば、たとえば17世紀以前、カトリックの世界ではユダヤ人はまさに迫害の対象になっていったわけですが、プロテスタント、とりわけピューリタンの流れの中では「千年王国論」と結びつきながら、ユダヤ人の復興が千年王国実現のための一つの前提になっているという考えが広く行き渡るようになり、イギリスが19世紀に入り、ユダヤ人の国家をつくる動きも、そのような文脈の中で説明できるという点は間違いなく言えるわけです。

バルフォア英外相もクリスチャン・シオニストの一人ですが、1917年、イギリスは「バルフォア宣言」を出しました。ユダヤ人のためのナショナルホームをパレスチナにつくるという約束、現在のパレスチナ・イスラエル紛争の最初の問題をつくり出した政治的文書と位置づけられているものです。これに対してウィルソンも、これを支持しました。さらには1947年、イスラエルが建国する時、国連の場で「パレスチナ分割決議案」が提示されましたが、その時にすでに国際的には「冷戦構造」が世界の隅々まで行き渡っていました。しかし中東はまだ「パックス・ブリタリカ」というイギリスの覇権が健在でありました。イギリスはパレスチナ問題の当事者でありましたので、決議案採択には棄権いたしました。アメリカとソ連という冷戦の主人公が二国ともパレスチナ分割決議案を支持したわけです。それで国際的に承認された形で「イスラエル国家」への礎がつくられるということになりました。

その時、なぜトルーマン米大統領は「パレスチナ分割決議案」に国務省や国防省の反対を押し切って賛成したのか。ユダヤ人ロビーの問題だという説明がありますが、彼もクリスチャン・シオニストの一人であるという説明が一方にあるという文脈で解釈すべきである。それをすべて「彼は信仰によって国際政治を動かした」という話に議論が展開してくると話がちょっとずれてくると思いますが、誤解を恐れずに言うと、そういう研究が、このところ盛んになっていることも間違いない。これはアメリカの中における「原理主義」的な動きをどのように評価するかという問題と密接につながってくる問題であろうという点も、言うことができると思います。

それで先程、「パレスチナ・イスラエルの紛争が一つのモデルケースである」と言ったのは、「文明の衝突」の議論を考える時、ヨーロッパからアメリカに広がっていくザ・ウェスト (the West)、西洋というもののバックボーンとして「ユダヤ・キリスト教的な世界観」という言い方があります。その聖地がエルサレムにあるわけで、それに対抗する形で「イスラームの世界観」が提示される。それが衝突する場としてエルサレムが想定された時、エルサレム問題の解決というのは実はありえない。むしろエルサレム問題の解決は夢物語であるかもしれないけれども、エルサレムという都市の国際化にしか解決はないという立場で、国際連合で決議されました「パレスチナ分割決議案」、国連総会決議 181号の中で、エルサレムは「国連の信託」に基づく国際管理ということが言われたわけです。実際、アメリカ自身、この決議に対して賛成しているわけで、60年代までは明示的な形で、この立場をとっているということが言えます。

もう一つの問題としてアメリカ自身、クリントン政権末期から言い始めたことですが、大使館をテルアビブからエルサレムに移すことがあげられます。エルサレムと言いましても西エルサレム、ユダヤ人地区の街ですが。しかし実はイスラエルはエルサレムをイスラエルの首都としている。イスラエルは憲法に相当するものを「基本法」としていますが、「首都エルサレム法」という基本法をつくっております。この制定によって東西のエルサレム、「アラブ人地区」と「ユダヤ人地区」を合わせた「統一エルサレム」をイスラエルの「永久の首都」と規定しているわけです。これは国際的にはほとんど承認されていないわけですが、少なくともクリントン政権は中東和平の進展とワンセットの形でエルサレムへの大使館移転を考えていたということがございます。仮にこのことが実現した時にはエルサレム問題の解決が、より一層困難になってくるだろう。「エルサレムは国際的な管理のもとにおくべきである」という理想論と、現実には事実上「主権国家によって分断される」可能性が出てくるわけです。現実問題として1967年から、イスラエルという一つの主権国家が排他的に支配しているわけです。このようにエルサレム問題が将来を占う上で重要な意味を持つであろうという点は指摘しておく必要があるのではないかと思います。

もう1点指摘したいのが、9・11以降、イスラエル側から見た場合、アメリカ自身が「イスラエル化」しているという点です。イスラエルがいつもこのような形でテロに苛まれているということから何を学び、安全保障をどう考えていくべきかという点で、いわばアメリカ自身がイスラエルをモデルにする形で考えるべきではないかという主張も出てきたわけです。その一方で、たとえばアメリカのユダヤ人の大多数の人々の中東観と、イスラエルに現実に住んでいるユダヤ人たちの隣にいる「敵」であるアラブ、ムスリム、キリスト教徒、隣人としてのパレスチナ人に対する認識との温度差を考える必要がある。この点が今後、エルサレム問題を考える時に重要になって

くる。アメリカのユダヤ人にはある種の「遠隔地ナショナリズム」とでも言うのでしょうか、離れれば離れるほど、イスラエルという国を、ある種、理想化して語ってしまう。しかし現実にはイスラエルに住んでいるユダヤの人々は、日常的にテロに苛まれながらも現実的な解決案を模索している。この点を考えた場合、一つの大きな教訓が引き出されるのではないかと思うわけです。

村田さんが山崎正和さんの話を引用されました。まさにテロは犯罪であることは間違いないんです。犯罪であれば犯罪として処理しなければならないはずだったわけです。ところが犯罪以上に政治的な文脈としてしまった現実がある。実はイスラエル側でも同じような問題が出てきています。インターネットで見えていましたら、マルワーン・バルグーティーというアラファトの側近で、ファタハというアラファトが属している政治グループのヨルダン川西岸の指導者の一人が今、イスラエル軍によって拘束されています。マルワーン・バルグーティーはタンジームという、イスラエルが言う「テロ組織」の指導者であるわけですが、彼を民事裁判で裁くことをやり始めた。軍事裁判ではなく。そのへんのところにイスラエルの戦略も見てとれる、一つの新しい方向を感じることもできます。イスラエル軍によって闇から闇に問題进行处理するのではなく、テロはテロとして、犯罪として裁いていく。これはパレスチナ人側から見れば問題の矮小化になるかもしれませんが、イスラエル軍の今までのやり方を見た場合、一つの明るい兆候を見いだすことも可能ではないか。テロに対する報復が軍事侵攻で、報復の応酬を繰り返す悪循環になってしまう。まさに9・11以降、アメリカがアフガニスタンにとった報復的な態度をイスラエルがパレスチナにそのまま適応することが果たして賢明な道なのか。シャロンという人が対テロ戦争の論理を使ってパレスチナ自治区を散々に破壊したことはご存じの通りであります。このようなやり方がいいのか。イスラエル軍から見れば「すでにテロのインフラは破壊されたから、テロリストは民事裁判で裁けばいいのだ」という話になっているのかもしれませんが、どのように分析していけばいいのかわかりませんが、ただそういう話も出てきているという点で、ブルドーザーのような將軍シャロンという悪名ばかりが先行しているイスラエル政権ではありますが、対処の仕方が、極めて現実的な側面もあるという点も、ここで繰り返し申し上げておく必要があるのではないかと思います。

パレスチナ人側のことを話そうと思っていたのですが、このへんで終わらせていただきます。

[森] どうもありがとうございました。それでは次に私から「原理主義的アメリカを克服する道はあるのか」というテーマでお話をさせていただきます。アメリカに限定してお話することになります。村田さん、白杵さんのご報告の中で明らかになった

ように、今回の9・11以降、はっきりとしたことは「アメリカが世界で唯一の超大国である」ということです。世界の唯一の超大国アメリカと我々が付き合っていく時、どのようにアメリカをよりよく理解していけばいいのか。私はそれを「宗教」という切り口から考えていきたいと思えます。

昨年、9・11の事件が起こりました後、アメリカの国旗である星条旗が一挙にアメリカ社会に広がりました。それと共に第2の国歌と言われています愛国歌“God Bless America”（神よ、アメリカを祝福したまえ）という歌が一挙にアメリカ社会に満ちあふれました。9・11という未曾有の国家的危機に直面して、アメリカは「星条旗」と「神」のもとに結集した。愛国心と宗教心の異常な高まりが見られ、それが今日まで継続していると思えます。このアメリカ社会の宗教的高まりは、アメリカは実は宗教的社会であるということを常々主張しておりました私自身にとっても、予想をはるかに超えた反応であったと思えます。

さて“God Bless America”の歌詞を翻訳してご紹介します。

神よ、アメリカを祝福したまえ。私の愛するこの大地を。

アメリカの傍らに立ち、アメリカを導きたまえ。

上よりの光によって、闇夜の中にあっても。

連なる山々から、大平原を抜けて、大海原に至るまで。

神よ、アメリカを祝福したまえ。私のこの故国を。

9・11の当夜、ワシントンD.C.の連邦議会の前の広い階段に約100名の国会議員が集まり、共に祈り、“God Bless America”を手に手をとって合唱しました。そしてそれがテレビで中継されて全米に流された。9月20日、ブッシュ大統領は議会で演説を行い、その中で、9月11日当夜の国会議員による“God Bless America”に触れて「これを見たアメリカ人のすべてが心を動かされた」と語っております。

ギャラップ調査によりますと、9・11以降、教会への出席率が急激に上昇いたしました。アメリカ人の教会出席率は以前から異常に高いのですが、この数十年間、ほぼ40%でした。ところが9・11後の昨年の10月、11月の調査によりますと47%に跳ね上がっています。9・11という未曾有の国家的危機に直面したアメリカ人は「星条旗」と「God」と「教会」のもとに結集しようとしたのです。

日本に伝えられるアメリカ情報はかなり偏っていると思えます。「世俗的なアメリカ」の情報はたくさん入ってきますが、「宗教的なアメリカ」についての情報はほとんど入ってまいりません。いくつかの数字を紹介したいと思えますが、「神の存在を信じている」と答える人は95%です。「公立学校での宗教教育を強化すべきである」に賛成し

ている人は70%を超えております。現在のブッシュ政権の与党である共和党内の最大勢力は「宗教右派」と呼ばれる政治勢力です。「あなたの生活にとって宗教は重要か」というギャラップの世論調査に対して、2001年12月から翌年1月にかけて、イスラーム9か国1万人に対して行われた世論調査では72%が「重要である」と答えています。同じ質問に対してアメリカの答えは86%です。イスラーム世界以上にアメリカは宗教国家であるということが日本にはほとんど伝えられていない。しかもアメリカが世界で唯一の超大国であり、先端的な先進工業国である。そのアメリカが極めて宗教的な国家であるということは、我々には奇異に感じられるかもしれませんが、それは事実なのです。この事実を踏まえて日米関係を考えていかなければならないわけです。

なぜアメリカがそのように宗教的であるのかについてお話させていただきます。これは日本と比較すればわかりやすいと思いますが、我々は国家の統合ということを経験していません。考える必要がありません。考えなくても何となく統合していける。それが日本社会であると思います。ところがアメリカはそうではない。アメリカはほっておいたらバラバラになってしまう。多民族国家の必然性がアメリカを極めて宗教的な国家にしている大きな原因なのではないかと思えます。さまざまな背景を持った人々が、共に暮らし、一つの国をつくり、共存していかなければならない。アメリカが建国の当初から置かれていたこの必然性が、アメリカ合衆国を人類史上初めて憲法に「政教分離」「信教の自由」を明記した国にさせました。憲法に「政教分離」「信教の自由」を記したのはアメリカが人類史上、最初です。独立間もない1791年、憲法修正第1条の中で、それを記しています。

憲法修正第1条には宗教について二つのことが書かれています。一つは「連邦議会は国教を制定するような法律をつくらない」。二つ目は「連邦議会は宗教の自由な活動（free exercise of religion）を妨げるような法律をつくらない」。「国教を定めない」と同時に「宗教の自由な活動を認める」。即ちアメリカにおける政教分離は「政治」と「宗教」の分離ではないのです。個人的・私的な領域ばかりではなく、政治や公教育を含む公的領域においても宗教の自由な活動は保障されています。政治においても、宗教は自由に活動していいわけです。ただその際、「特定の宗教集団を国家は優遇したり国教扱いしたりしてはいけない」ということなのです。アメリカにおける「政教分離」は、日本やフランスにみられる「政治」と「宗教」の分離ではなく、「国家」と「教会」の分離、「国家」と「特定の宗教集団」の分離であるということ、まず我々は押さえるべきであると思えます。

アメリカは「政教分離」「信教の自由」によって、多様なものの共存を最大限に認め、いくという立場をとりつつ、同時に公的領域において機能する「国家統合」のための宗教によって国家を統合する。公的領域における国家統合のための宗教を、私は

「見えざる国教」と呼んでおります。「多様なものの共存」と「見えざる国教による国家統合」を同時に実現していく。この非常に綱渡りのな宗教政策がアメリカの宗教政策の基本であると考えられます。なぜそうしなければならないか。それは、多民族国家としてのアメリカの必然性であると言えるのではないかと思います。

さてブッシュ大統領は「見えざる国教」によって巧みに9・11以降のアメリカを統合していると言えるのではないのでしょうか。ブッシュ大統領は単純な二元論で世界を理解いたします。たとえば「正義」と「悪」、「自由・民主主義」と「テロ」、「文明」と「暴力」という形の単純な二項対立で世界を理解する。そしてアメリカを「正義」「自由」「民主主義」「文明」と同一視している。それを正当化するためにアメリカの「見えざる国教」を使っているということが言えるのではないかと思います。ブッシュ大統領に見られるような、全く疑うことなくアメリカの立場を正当化する「見えざる国教」は「原理主義的見えざる国教」と言えるのではないかと思います。その意味で9・11以降、明らかになってきたのは、「イスラーム原理主義」に対して「アメリカ原理主義」という、二つの原理主義の対立の図式ではないか。両者は自分の正しさを全く疑わないという点において、極めてよく似ていると言えるのではないのでしょうか。

さて9・11以降、改めて明らかになってきたことは、「唯一の超大国であるアメリカ自身が変わらなければ、パレスチナ問題をはじめとする世界の現実を変えることはできないのだ。キーを握っているのはアメリカなのだ」ということだと思います。では原理主義的アメリカを克服するにはどうすればいいのか。ブッシュ大統領は演説のたびに「自由」について語ります。これはアメリカの建国の理念であり、アメリカの精神とも言うべき啓蒙主義、基本的人権の理念であると思います。アメリカの正しさを全く疑わないブッシュ大統領の原理主義的演説を聞くたびに、私はしばしば、もし今、あのキング牧師が生きていれば、ブッシュ大統領とアメリカに対して何を語るだろうかということを考えます。

1963年、ワシントンD.C.のリンカーン記念堂の前で行われた、公民権運動が最高潮に達した時の、あの有名なキング牧師の演説、「私には夢がある (I have a dream)」という演説の一部を、私なりにまとめて紹介してみたいと思います。

私は約束小切手を現金化するためにワシントンにやってきた。約束小切手とは何か。独立宣言に掲げられている理想、約束のことだ。独立宣言には次のように書かれている。すべての人 (all men) には譲り渡すことのできない権利が神から与えられている。その権利の中には生命、自由、幸福の追求が含まれている。しかし黒人に関する限り、この約束小切手が未だに現金化されていないことは確実だ。しかし、私はなお夢を抱く。この夢はアメリカの夢に深く根ざした夢なのだ。



キングが今、生きていれば、アメリカに対して、ブッシュに対して一体何を語るのだろうかと考えますと、やはりキングは「なお私には夢がある」と語るのではないだろうかと思います。しかしそれだけではない。その説明をしたいと思います。独立宣言に書かれてある幸福追求の権利とは何か。夢を描くことかできる権利です。「夢を描くことができる権利をすべての人に保障する。そのためにアメリカという国は建てられたのだ」と言っているのです。「アメリカ国民に与えられている」とは言っていない。「すべての人に与えられている」ということだと考えてみると、キングはおそらく「すべての人とは」ということで、パレスチナやアフガニスタンの子どもたちについて語るのではないか。アフガニスタンやパレスチナの子どもたちが夢を描くことができているか。幸福を追求することができているか。できていない。その現実に対してどうするのか。それを実現するためにアメリカという国は建てられたのではないかということを書いていくと思うのです。そして「その夢は未だに実現していない。しかしアメリカはこの理想を実現するために建国されたのである。私はこのアメリカの夢に希望を置く」とキングは語るのではないかと思います。

独立宣言には基本的人権の中身として、「自由」「平等」「幸福の追求」について触れられていますが、私はこれに「人間の尊厳」という項目を加えるべきではないか、加えた方がわかりやすいのではないかと考えます。基本的人権としての人間の尊厳。あるいはこれを「名誉」と言ってもいいと思います。「人間の尊厳」「名誉」を守られることが基本的人権である。そのような基本的人権をすべての人に保障するためにアメリカという国は建てられたのだと。

アメリカがイスラームの人々の人間としての尊厳、名誉を尊重していないこと、このことが実はイスラーム世界の人々の「反米感情」の中心的原因なのではないでしょうか。先程、村田さんは「テロは犯罪である。しかし動機も犯人もわからない者たちの理由を考える必要はないのだ」とおっしゃいました。確かにある意味ではそうでしょう。しかしアメリカが今、取り組んでいるテロに対する戦争の長期的戦略として、イスラーム世界の人々の人間としての尊厳を尊重していくということに、アメリカは一步踏み出していく必要があるのではないだろうか。

人間の尊厳を実現するための戦いを考えてみますと、アメリカは自国においては今まで熱心に取り組んできたと思います。たとえば南北戦争における奴隷解放や公民権運動など、国内においては人間の尊厳を実現するために犠牲を払ってでも、それに取り組んできた歴史があります。しかし、自国以外の地域に生きる人々の尊厳については、これまでアメリカはセンシティブであったとは言えない。現在もそれは不十分ではないか。キング牧師やリンカーンのように、現実のアメリカのあり方を批判的にとらえることは、いわば超越的な「見えざる国教」とも言うべきものではないかと思う

のです。原理主義的「見えざる国教」に対して超越的「見えざる国教」と言えるのではないか。神のみを絶対とし、現実の国家や国家理念を批判することができるような超越的な「見えざる国教」、これがアメリカの伝統の中にはあるのです。そのような超越的「見えざる国教」からの声は、残念ながら、現在のアメリカにおいてほとんど聞こえてきません。しかしアメリカの歴史を振り返ると、自己絶対化が支配的であったどんな時代においても、超越的「見えざる国教」の声が消え去ってしまったことは決してありませんでした。キング牧師と共に「私にはなお夢がある」ということを私も信じたいと思いますし、リンカーンやキング牧師にみられる超越的「見えざる国教」の伝統が継承されていくことに希望を置いていきたいと考えております。以上で報告を終わらせていただきます。

次は小杉さんをお願いしたいと思います。「イスラーム世界の二つの道——衝突か共存か」のタイトルでご報告をいただきます。

[小杉] まず、イスラーム世界とは何かについて申し上げたいと思います。イスラーム世界は人口では世界の5分の1強、13億人くらいと言われております。国の数で言うと、イスラーム諸国会議機構のメンバーが56か国+1地域です。1地域とは、まだ独立国家を得ていないパレスチナです。それくらい広大な世界ですので、これをまとめてイスラーム世界として語ることは難しいのですが、イスラーム世界が今、どうなっているか、概観を申し上げます。9・11事件後、アフガニスタンの戦争、パレスチナでの紛争の激化など悲惨な状況があちこちであり、悲観的な意見もあります。しかしこの間、目を開かれるような見解に出会いました。つまり、イスラーム世界を1世紀前と比べてみたらどうか、というのです。ちょうど100年前、20世紀初頭はどうだったか。イスラーム世界の大半が植民地化されていたわけです。そのときは植民地化されていない国も、その後20年くらいの間に植民地化が進みましたから、その点から見ると状況は悪化の一途をたどっていました。その状態と比較すると、今日、イスラーム世界の国はいずれも独立して、国連にも加盟し、アメリカなど大国に比べると声が小さいかもしれませんが、イスラーム諸国も国としてちゃんと発言も発信もできる状態です。1世紀前と比べるとよいのではないかと、この意見はなかなか説得的だと思います。そのような1世紀、あるいは1世紀半くらいの流れを見てみますと、今、私たちが「イスラーム世界」と理解しているものは、実は植民地にされたり、他国の支配を受けたり、悲惨なことが続いたのを乗り越えて、現在の状態があるのだと言えます。それは「イスラーム復興運動」という、イスラーム世界をもう一回現代的に生き返らせるという運動の結果だと思うのです。1世紀、1世紀半と延々と続いてきた運

動があって、その結果として私たちが今見ているイスラーム世界がある。

私もイスラーム世界にできるだけたくさん行くようにしているのですが、イスラーム諸国会議機構の加盟国のうち20余りは訪問しました。全体の半分まで行っていません。その他にマイノリティとしてイスラーム教徒が暮らしている国もありますから、それを含めると40くらい直に見る機会があったかなと思いますが、まだまだ見ていないところもたくさんあります。これまで見たところの印象で言うと、彼らは非常に「楽天的」である。イスラーム世界は経済的に考えますと、途上国がほとんどです。しかも平均値で見ると、世界の全途上国の平均より経済力が低いんですね。つまり、途上国の中でより貧しい国が、イスラーム諸国会議機構にたくさん入っている。全体としては、経済的に見ると明らかに開発が遅れている方に属している。生活も厳しい。にもかかわらず非常に楽天的で「未来を信じる」態度がある。経済力という点から見れば、1世紀、1世紀半と延々と大変な状況の中で、しかしイスラーム世界を盛り返すのだと運動を続けていくことができたことは、非常に不思議だろうと思います。これを「楽天性」というと印象論的になりますが、明らかに「未来を信じる」という姿勢がある。もう一つ、非常に「粘り強い」「諦めない」という特徴もある。なぜ「楽天性」や「未来への希望」とか「諦めない」ということがあるのか。私、30年くらいイスラーム世界と付き合っ、いろいろなところを訪れ、研究をしておりますが、いつも疑問なのは、そこのところなんですね。今、この瞬間を見ると経済状態もよくない、政治的にも力がない。特に日本は、ここ10年から15年くらい、世界でも一番経済的にも社会的にもいい、生活を見ても社会を見ても世界のなかでこれほど清潔で快適な国はありません。その日本から行くと、イスラーム世界は経済的にも問題がある、生活も大変だ。ところが非常に明るいですね。我々が持ってない明るさがある。粘り強い。諦めない。

それは何だろうか、いつも不思議に思うわけです。その答えをひと言で言ってしまうと「自分たちの価値体系に対する信頼」だと思います。イスラームというものについて、それに頼って世界を運営していくということに対して自信がある。確かにここ1、2世紀、調子が悪いかもしれない。イスラームの歴史は14世紀くらいあります。始まってから3世紀くらい前まで高い文明を誇っていた。「あんなにすばらしい文明があり、人類の先頭で世界を導いてきた時代が長く続いたんだ」という確信がある。宗教的に見た時に「自分たちの宗教はいい教えなんだ。人間がいかに生きるべきかについてちゃんと教えてくれるのだ」という確信がある。それがなければ、衰退した状態から1世紀も2世紀も頑張り続けるというふうにはならないだろうと思うわけです。

どうしてそういうふうに価値体系に自信が持てるのか。一つには、彼らの聖典である「クルアーン」、これまでは日本語ではコーランと訛っていましたが、聖典クルアーン

ンがあって、それに基づいた暮らしをしていく時、聖典の内容を時代の変化に合わせてきちっと解釈し直してきた。我々はイスラームというと7世紀のアラビア半島で始まった宗教と考えますが、それは始まりのところで、時代と共に発展していく努力をしてこなければ、いくら素晴らしい価値体系といっても7世紀のそのままに現代を生きていけるわけではありません。時代と調整する努力が延々となされてきた。近代に入って調子が悪くなった時も、何が不調の原因かを一生懸命考える。そういう努力をしてきたからだと思います。「ソフト・パワー」という考え方があります。ハード・パワーは経済力、軍事力、それに基づいた政治力ですね。アメリカ自身についても「これからはソフト・パワーだ」と議論されたこともあります。ソフト・パワーとは理念をつくりだしたり、ルールをつくりだしたりする力です。イスラームの力とはソフト・パワーではないかと思えます。

イスラームは前近代、東西にずっと広がっていく時に優れた商業ネットワークを持っていました。イスラームの仕組みにしたがって経済を運営すると、たとえば言葉の通じない人々の間でも矛盾なく契約ができる仕組みができあがっていた。それが多人種・多民族・多言語の地域で、大変有効に働く、だから便利だということで広がったのではないかと思えます。今の時代は世界的に見ればグローバリズムの中で「勝ち組」が富を独り占めしてしまう。イスラームは「それは人間的な生き方ではない。弱い者を保護する制度が必要だ」と主張しています。イスラームは、貧しい者に対する救済を強調する宗教ですから、そういう理念を語る。競争の中で勝てる人は勝とうと頑張りますが、見込みのない人もいるわけです。世界に200くらい国があって、グローバリズムで頑張ってる国もありますが、見込みのないところもたくさんあります。そういうところは「人間は助け合って生きることが大事だ」と言われたら、「なるほどそっちの方がいい」と思えます。

グローバリズムや市場原理、グローバル・スタンダードの「競争して頑張ればいい、勝てばいい」という考え方に対して、イスラームは全く違う価値基準を主張していく。それが「ソフト・パワー」として影響力を持っている理由ではないかと思えます。もちろん産油国もありますから、一般的に全部経済的に弱いわけではありませんが、平均値にすると、かなり低い水準です。したがって政治的発言力もそんなにはない。最近の動きからもわかるように、軍事力も正規軍の力をそんなに持っているわけではありませんので、ハード的には力がない。にもかかわらず、なぜイスラームがこれだけ国際的な存在感があるのか。弱くて発言権がないなら問題は単純だと思いますが、どうしてこんなに発言力があるのか、元気に発言し続けているのかというところを考えますと、一つは「ソフト・パワー」となるような価値体系を持っているからだろうと思うわけです。その価値体系は自分たちの考えている仕組み、自分たちの理解してい

るイスラームのやり方が世界的にも通じる、歴史的にも人類史的にも通じてきた。19世紀くらいから多少調子が悪くても、それを現代化していけば必ずうまくいくのだという確信があって、頑張ってきている。

しかし、実際にそのような仕組みで運営しているのであれば、普通に考えれば、去年の9・11事件は起こっていないはずで、粘り強く、楽天的にじっくり話し合う。イスラームの仕組みをきっちり組み立て、他の国々とそれについて相互理解が可能ならば、共存の世界が実現するはずだというのが1世紀以上にわたる「イスラーム復興」の主張だとすると、どうしてあの事件が起こってしまったのか。これが、私たちが抱いている疑問点です。私はそこには二つの大きな問題があるのではないかと考えています。一つは「イスラーム世界の中の問題」。もう一つは「イスラーム世界の外との関係の問題」です。

「イスラーム世界の中の問題」は何か。イスラーム復興とは粘り強く話し合い、あるべき人間の生活をいかに構築していくかを考え、その実践を競おうという考え方で、なぜ、それでうまくいかないのか。貧しい人をこういうふうに救うことで人間愛はつくりだせるのだという主張が実践されていけば、それでうまくいったはずなのに、なぜ9・11のような力の論理が出てきたのか。実はイスラーム世界の中には二つの潮流があります。ねばり強い共存派だけではない。1世紀にわたる過程においても「戦わなければだめだ」という主張はあったんです。実際に植民地化される時、抵抗運動が起こる。植民地化されたら「いや、勝手に支配してください。我々は話し合いだけでいきますよ」とはなりません。当然、抵抗運動が起こります。基本的な防衛の論理があるわけです。9・11のテロ事件以降、イスラームで言う「ジハード」、聖戦、聖なる戦いに関して、「テロが許されるのか」という質問をよく受けますが、主流の議論は武装闘争を無条件に認めるものではない。私は「主流派」「穏健派」「中道派」という言葉を使いますが、長い目で見ると、そのような潮流が力をつけてきていると思います。しかし、それが力をつけていくスピードは少し緩いわけですね。冷戦が終わった後の10年の動きを見てみると、国際的にも、ゆっくりした話し合いではとてもついていけないほどのスピードで物事が起こってきている。そこに、急進派の若い世代、いわば「辛抱心がない」世代が登場して、物事は急速に解決しなければいけないという立場をとっています。エジプトがイスラエルとの単独和平を結んだ時、それを行ったサダト大統領が暗殺されました。「こんな和平はいけない」と話し合いをしていますが、どんどん和平条約ができてしまいますので「実力で示すのだ」ということになる。最近になって、暗殺を実行したジハード団のメンバーの中で「暗殺という手段をとったのはイスラームの解釈として間違いだった」という反省が出ていますが、当時は急進的に実力行使に出た。長い目で見ると、中道派の穏健な主張が力を持つだろうと私は思っていますが、しかし「話し合いでは解決しない、力を示すべきだ」という流れもある。

そのような流れが出てくる理由の一つは、話し合いをする主流派が全体として軍事力が弱いせいもありますが、主流派は、軍事力には訴えないという路線を徹底してとってきた。それに対する反発もあります。「やはり必要な時は軍事的な防衛もしなければならぬのではないか」という議論をする人たちは、「話し合いだけではいけない」と考えます。話し合いで融和的に進むことに対する反発が武装闘争派を生んだ面があります。これから、二つのどちらが強くなるのか。私は数で言えば圧倒的に「主流派」「穏健派」の方が大きいと思いますが、しかし過激な行動は少数派でもインパクトが出ます。話し合いは手間がかかりますし、皆でやらないといけない。これに対して武装闘争は、少人数でもドンとやればインパクトが出るわけです。武力を持って破壊するのは割合簡単にできてしまう。それが困るところです。

二つの潮流のせめぎ合いはイスラーム内部の問題ですが、もう一つの「外側の問題」とは、イスラーム世界の中に話し合いを重視する穏健な勢力があるにもかかわらず、過激派ばかりを問題にするという外側のスタンスの問題です。9・11以降、私たちはビン・ラーディンの話ばかりしてきたわけです。そして、それに対抗する行動ばかりが目立つ。ビン・ラーディンとその組織が本当に事件を起こしたのかという議論が未だにあり、イスラーム世界では「そう思わない」という人の方が多数ですので、認識のギャップもありますが、そのことは脇に置いておいて、ああいう事件を起こした過激派が、その後、「アメリカに攻撃されて後悔しているだろうか」と想像すると、おそらく後悔していないだろうと思います。彼らを攻撃するアメリカの軍事的行動は、まさしく彼らの起こした事件が正しかったということを示しています。テロ事件を起こした人たちは「力で解決すべきだ」と主張しているわけで、アメリカはそれに真正面から応えて、両者が力のぶつかり合いをやっている。アメリカは「反テロ戦争だ」と言って、あちこちで武装闘争派を潰す努力をしている。それに対抗している武装組織もあちこちで地下活動をして、反撃の機会を窺っているということになるだろうと思います。

問題は、森先生の言葉を借りれば「両側の原理主義的勢力」がぶつかり合っているという点にあります。その一方で、そうでない勢力が間に挟まれて沈没してしまう。私は「イスラーム世界には中道派、穏健派がいる」と申しておりますが、確かに「イスラーム世界が皆テロリストというわけではない。テロをするのは少数で、過激派は本当は少ないんだ」と議論なさる方もいます。しかし、それでは、足りない。そういう言い方では、不十分だと思います。なぜかと言うと「過激派だけじゃない」と言っても、私たちは過激派の話ばかりしているわけですね。「テロリストだけじゃない」のだったら、そうでない潮流について話をしなければいけない。

私は今、「過激派」という「力で解決を急ぐ人」と、話し合いを重視する「穏健派」という違いを言いましたが、もう一つ大きな違いは、ものの考え方にあるだろうと思

います。私が「主流派」と見なしている穏健派の考え方のパターンに「人類社会を考える」という一つの特徴がある。イスラーム世界の主流派は「人類を語る」のが昔から好きなんです。イスラームという宗教自体「人類へのメッセージだ」と、彼らは言います。ところが、急進派は「人類」を考えない。「我々イスラーム世界があって、あちら側に西洋がある」と想定して、彼我で話し合うということをあまり考えません。人類社会を視野に入れた上で発想するかどうか、急進派と穏健派の大きな違いではないかと思います。

最近言われていることの一つに「文明の衝突」か「対話」かという議論があります。シンポジウムのタイトルも「イスラームとアメリカ——共存の可能性を探る」ですが、これを素直に読むと「イスラームとアメリカは共存するか」どうかになります。私はそうではないだろうと思います。「文明」という単位があって、文明同士で戦ったり対話したりする、という考え方にそもそも問題がある。どの文明圏にも「対話」を重視する人たちがいます。同時に、どの文明圏にも「衝突」して構わないという人たちがいます。衝突で構わない人たちは、両側から、今まさにその考えを実行しているわけです。テロ事件を起こしたり、反テロの軍事行動をしたりしています。「衝突」は簡単です。衝突することについて合意はいらない。殴りあえばよろしいわけです。ところが「対話」の方は大変手間がかかります。まず「対話する」ことに合意しなければならない。「何の対話をするか」ということも話し合わないといけない。対話のアジェンダ、話し合うべき協議事項が何かについて、簡単に合意できるという保障はないわけです。たとえば「宗教の自由」というと、誰でも賛成するよう見えますが、国連での「人権宣言」の時にもイスラーム世界との間で摩擦が起こっています。西洋側が「宗教の自由は大事だ」と言うと、イスラーム世界は「そうやって、また宣教師を送り込んでイスラーム教徒を改宗させようとしているのだろう」と疑う。植民地時代の不幸な背景がありますが、そのような歴史的背景もあって、宗教の自由について話し合うことに合意するかどうか、予断は許しません。しかし「対話」である以上、話し合いをしましょう、という原則はある。そこで、何について話し合いをするかを考えなければいけない。「文明間の対話を推進すべきだ」と言いますが、対話を推進するためには、対話に合意する勢力と話し合わないといけない。まず、相手のことをよく知る必要があります。

イスラーム世界の「中道派」は、エルサレム問題にしてもパレスチナ問題にしても、「きちんとした交渉をして合理的な解決ができるならば、それがよい」と考える人たちだと思いますが、そういう人たちが具体的に何を主張しているか、私たちは意外によくわかっていません。なぜかと言うと、どうしても話題の焦点が過激派に当たってしまう。ビン・ラーディンって誰なのかということばかり話し合っ、

道派とは誰か」という議論が全然出てこない。「穏健派もいるらしい」では、いけないだろうと思います。話し合いをするには、話し合いをする相手は誰なのか、彼らはどういう考えを持っているのか、きちんと把握しなければならないと思います。村田先生が山崎さんの言葉を引いて「犯罪者の気持ちを忖度する必要はない」とおっしゃったのは、その通りでしょうけれど、犯罪者のことはさておいて、話し合いをする気がある普通の人たち、大多数の人たちが、何を考えているかを調べないといけないだろうと思うわけです。

「外側の問題」というのは、過激派の話ばかりしているために、大多数を占めている中道派のことが全部抜け落ちるという問題です。我々の意識からも抜け落ちている。それだけでなく国際関係の中において、中道派の地盤がどんどん沈下しているわけです。ブッシュ大統領の言い方であれば、「我々につくのか、そうでないのか」ということになります。イスラーム世界の穏健派は「あなたたちはテロに賛成なのか、反対なのか」と問われると、皆「反対です」と言いますが、テロに反対かどうかというのはアメリカのアジェンダで、イスラーム世界のアジェンダではありません。イスラーム世界としてはテロの問題よりも「聖地エルサレム」の問題を先に話し合いたいという考えがある。しかし、そういったことは全部無視されて「テロか否か」と問われてしまう。問われれば「テロに反対です」と答える。アメリカは「ほら、ご覧なさい。イスラーム世界だって、あれだけたくさんいる穏健派が皆、テロを批判している」と喜ぶ。しかし、それだけでは彼らの考えを知ったことにはならないんですね。

国際社会の側がそういう態度をとっていると「中道派」がどんどん地盤沈下して、武力で争う派が前面に出てきます。テロ組織はこれだけ攻撃されていますから、おそらく辛いだろうと思いますが、ある意味では、彼らが一番注目を集めている。ガンとテロ事件を一つ起こすと、世界中の耳目が集まって自分たちのことを話してくれる状況になる。そういうふうに、過激派にばかり注目する態度をやめないと、テロのない世界に向かって進めないのではないかという気がしてならないのです。

特に今、深刻な問題としてパレスチナの状況を考えた時、イスラーム世界の穏健派の一つのコンセンサスは「アメリカに力強い仲介策で、何とか解決してもらいたい」という要求が強くあります。イスラーム世界に「反米感情」があると言われますが、確かにあるにはあるだろうと思いますが、それがアメリカそのものに反対しているのか、アメリカの現在の行動に反対した反米なのか、単純には判断できません。現時点で、アメリカが公正な態度でパレスチナ問題を仲介するようになれば、「反米感情」は大きく低下するだろうと思います。「中道派」の考えでは「イスラーム世界が要求しているほど公正、平等でないにしても、それなりにいい解決案なら受け入れよう」という気持ちはあるのですが、9月11日の以降の流れは、そちらには向かっていない。



「9月11日が世界を変えたか」という問題のほかに、もう一つ「9月11日以降に起こったことが世界をどう変えたか」を考えないといけない。9月11日の事件の瞬間には対応策としていろいろな選択肢があったはずですが、しかし、実際には、ある特定の方向に世界は進んできています。それは全体として「軍事的な方法を用いる人たち同士がぶつかる」図式で、「平和的な話し合いをしなければいけない」というメッセージを皆が必死に流す、ということではなかったと思います。軍事主義への特化が世界を大きく変えてきています。「文明の対話」を推進する側としては、ここで踏ん張って「話し合いしなければいけない」とより大きな声で言わないと、「テロか否か」という論理に押し流れられてしまう不安があります。今、困ったことだと思うのは、イスラーム世界でもアメリカに対する期待値が高いにもかかわらず、アメリカはイスラエルに非常に好意的なことです。アラブに対しては、かなり冷淡な態度をとっています。サウジアラビアのアブドラ皇太子が歴史的な和平提案を今年3月に出しましたが、それに対しても「まあ、いいんじゃない」という程度の評価しかしていない。本当は、新しい和平のイニシアチブになりうる重要な提案でした。そうすると、アメリカへ期待値があった分だけ、失望感、諦めも強くなります。自分たちに対する諦めも出てきます。「話し合いで粘り強くやればいい」と言っても誰も聞いてくれない。国際的にも話題にならない。話題になっているのはビン・ラーディン一人という状態になっている。この状態を変えていかないと、平和に向かえないのではないかと思います。

日本がこの問題をどう考えていくか。まず考えるべき視点として、「国際社会」についての理解が歪んでいる部分がある点に目を向けたいと思います。今の国際社会は「近代的な国際社会で、西欧的な仕組みが世界に広がってできた」という認識が広がっています。しかし、この考えは10年くらい前まではそれほど主流ではありませんでした。冷戦の時代には、ヨーロッパやアメリカが中心になって世界をつくったという考え自体、世界の実情に合いませんので、そう思われていなかった。イスラーム圏を含めてアジア・アフリカの世界が思っているのは「世界は欧米がつくったものではない」ということなんです。アジア・アフリカ諸国が「民族自決権」を行使して国際社会のメンバーとなるというとき、確かにこの考え方の根元はヨーロッパで生まれましたが、しかしヨーロッパは100年前、世界中の国を植民地にしてアジア・アフリカにはそういう権利を与えなかったわけです。アジア・アフリカ諸国は「人権や自決権の理念には賛成だ。我々にもちゃんとその権利を与える」と要求して、粘り強く頑張ってきた。20世紀の半ばにアジア・アフリカが一生懸命独立運動をして国際社会に入り、今日の国連をつくり上げてきたわけで、今の国際社会は単にヨーロッパの考えが世界に広がったという単純なことではなかったわけでもない。植民地支配をはねのける当事者たちの努力の甲斐あって、ようやくできてきたものです。アジア・アフリカの国々か

ら見ると「元タネはヨーロッパで始まった考えにしる、それを真に人類的で普遍的なものにしたのは自分たちの努力の結果だ」と考える。近代においては、ヨーロッパが「お前たちアジア・アフリカは遅れているから入れてやらない」と差別的に展開していたのを、「そうじゃない、みな同じ人類なんだ」と主張して、ここまで人類社会を築いてきたのはアジア・アフリカの血のにじむような努力があつてこそではないか、と思つているわけです。ところが、冷戦が終わつてここ10年くらい、自由主義が社会主義に勝つて、そればかりが正しいと思うようになると、みな歴史を忘れてしまったかのようです。アジア・アフリカの方から見ると「自分たちの努力と、歴史的事実すらも奪われている」ということになります。かつて植民地支配されて苦しかったという問題もありますが、さらに現在では「自分たちへの評価も奪われている」と言う。もう少し世界史を公平に見るようにしないと、そもそも今、何が起つているかがわからないと思ひます。

2点目は、中東がねじれているのは、イスラエルとアラブの対立が元ですが、本当はエジプトもサウジアラビアも親米国だという事実があります。イスラエルだけが親米なわけではありません。つまり、親米国同士の争いなんです。親米のイスラエルと反米のアラブの対立だったら話は単純ですが、そうではない。サウジアラビアは世界最大の産油国です。日本は、今でも原油輸入の8割くらいを中東に依存しています。私たちが使っている電気は火力発電が中心ですから、電灯とエアコンのエネルギーの半分くらいは中東から来ている。このホールも空調されていますし、明るく電気がついていますが、少なくとも半分は中東から来たエネルギーですね。意識していなくても、中東とは切つても切れない関係になっている。サウジアラビアは、ずっと欧米と仲良くやって、世界のエネルギー供給を支えてきた国です。ところがイスラエルとの関係では、アメリカと摩擦があるわけですね。「親米」か「反米」か、という話だったら単純だと思ひますが、この紛争は親米国同士の間にあるのです。親米国に対して、アメリカの対応がアンバランスであるというねじれがある。石油の問題は日本にとって死活的な問題です。アメリカは日本のためにサウジアラビアを防衛しなければいけません。サウジアラビアの石油がなくてもアメリカ自体はエネルギーに困ることはありません。そうしますと、石油の安定供給という問題もねじれた形をしていることがわかります。ねじれていることを「二分法」で単純化せず、ねじれたままで見ていくようにしないと、問題の解決はなかなか難しいのではないかと思ひます。

[森] どうもありがとうございました。